



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 ミアヘルサ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7688 URL <https://www.merhalsa.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 勇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部本部長(氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-2421
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,059	—	49	—	68	—	37	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 37百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	15.12	14.87
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の数値、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,385	2,554	27.2
2020年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,554百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,173	—	252	—	255	—	425	173.46

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2021年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。また、連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、本日開示いたしました「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	2,459,600株	2020年3月期	2,450,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	2,456,184株	2020年3月期2Q	一株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を2021年3月期より行っているため、2020年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の当社の事業において、経済状況の変化としては2020年4月に薬価改定の実施がありました。また、2020年初頭から拡大した新型コロナウイルス（COVID-19）感染の影響により、経済、経営環境が厳しい状況となる中で、当社では各事業に課せられた社会的意義を全うしながら、患者様、ご利用者様及び社員の安心安全を守るために社内連絡体制の見直しと強化、感染防止策の徹底を敢行し、全社一丸となって事業活動の継続に尽力してまいりました。まず、2020年2月25日の厚生労働省発表の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当社グループでは翌日の26日に取締役会指示のもと社内に「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、本部の体制と対処方法の原則の周知を行い、各事業部では感染症の予防と拡大防止に努め、対応してまいりました。

さらに、感染拡大防止のため、2020年4月7日より発令された緊急事態宣言を受けて厚生労働省から段階的に発表された新型コロナウイルス対策の基本方針に従い、衛生管理の徹底、施設等の来訪者の制限、入社式や研修を含めた社内外との集合会議の自粛と、代替手段としてのWEB会議システムの導入と運用、リモートワークの整備と運用などを進めてまいりました。また、調剤薬局においてはオンライン処方にも対応し、介護事業所及び保育園では各自自治体と緊密に連携をとりながら、懸命に継続的な運営を行ってまいりました。

この結果、売上高8,059百万円、営業利益49百万円、経常利益68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

医薬事業を取り巻く環境は、薬価改定の影響で事業環境が更に厳しくなる状況の中、当社では引き続き「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の機能の強化により、地域から信頼される薬局であること、また「在宅業務」など人と人をつなぐサービスの推進により、その収益確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大予防を目的とした外来抑制や処方日数の長期化の影響により、第2四半期累計処方箋枚数は前年同期比83.0%と大きく減少する結果となりました。緊急事態宣言が解除された後の6月より患者数の増加がみられたものの、処方日数の長期化や病院の外来抑制、患者様自身の診察自粛はまだ続いており、新型コロナウイルス感染拡大の影響については引き続き出るものと見込んでいます。

処方箋単価については、抗HIV薬、抗がん剤や希少疾患薬等の高額薬品の処方の増加に加え、処方日数の長期化や患者様のニーズに応える「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実及び後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしたこと等により、上昇いたしました。

この結果、売上高4,255百万円、セグメント利益223百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、40店舗（前事業年度末比±0店舗）となりました。

②介護事業

介護事業を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進行を背景に、介護サービスに対する需要の増加とともに、利用者の介護ニーズの多様化が見られます。このため、当社では求められる介護サービスの提供とその質の向上を図るべく、人材の適正配置と教育・研修の充実による介護人材の育成・強化、及び定着に努めてまいりました。これにより、通所介護を中心に有資格者の手厚い配置を可能とし、加算の追加算定等による売上の増加に繋げてまいりました。また、ドミナント展開している事業所では利用者のニーズに合わせたサービス展開とその実績がケアマネジャーに認められるなど、当社サービス利用の拡大を図ってまいりました。

当期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発令により、懸念を示した一部利用者の利用の自粛等もあり、通所介護を中心に利用者数は減少いたしました。しかしながら、当社が進めてきたドミナントモデル（サービス付き高齢者向け住宅を中心に同一建物内で様々なサービスをドミナント的に提供するモデル）においては、徹底的な衛生管理と、安心してご利用いただける環境のご提供により、自粛の影響を最小限にとどめることができました。

また、地域包括ケアを推進するためミサワホームグループの一員である株式会社マザアスと以前より協力関係を築いていましたが、このたび業務連携協定を締結し、千葉県柏市エリアの「地域包括ケア」の推進が大き

く前進することとなりました。そしてその業務連携協定の目玉として2020年7月1日より柏市 酒井根に所在する「グループホーム（ミアヘルサホーム だんらん柏・酒井根）」と「小規模多機能ホーム（ミアヘルサ小規模多機能ホーム 柏酒井根）」の2事業所を事業継承し、新たなスタートを切りました。これにより、ご利用者様の介護度が重度化した場合などでも継続的にミアヘルサ・グループでのケアが可能となり、また、日常の中でよりフレキシブルなケアが実現でき、より一層ご利用者様の個々のニーズに寄り添うことが可能となりました。2020年9月末現在、グループホームは満床、小規模多機能ホームも順調に利用者を増やしています。

さらに末期がんの患者様を中心に終末期における緩和ケアのニーズの高まりを受け、この度、介護事業本部の新たな取り組みとして“ホスピス事業”を立ち上げることとなりました。そして、2020年8月1日に、サービス付き高齢者向け住宅「日生オアシス東新小岩」の2階に、“末期がんや難病の方”向けの住まい「在宅ホスピス専用フロア(定員15名)」を開設、併せて同日に、24時間対応の「ミアヘルサ訪問看護ステーション東新小岩」を開設いたしました。空間と人を通し、入居される方とご家族様にとって“少しでも安らげる場”をご提供することを目指しています。利益面については、継続的に進めてきた業務の効率化及びコストの適正化等を行ってまいりました。

この結果、売上高1,601百万円、セグメント利益40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、事業継承の2事業所と訪問看護1事業所が加わり、60事業所（前事業年度末+3事業所）となりました。

③保育事業

保育事業を取り巻く環境は、子育て家庭の共働き率が上昇傾向にあり、依然として子育て支援事業に対する需要は高い状況にある一方で、保育士確保は首都圏を中心に厳しい状況が続いております。しかしながら、当社グループでは保育士等の採用活動への注力により、毎年人材の安定確保を実現しており、さらに保育士等の研修会の実施等を行うことで保育サービスの質の向上に努めてまいりました。

業績については、2019年4月に開設した認可保育園（3園）と、2019年4月から定員変更をした認可保育園（3園）及び2020年4月に開設した認可保育園（3園）の園児数が順調に増加したことにより業績に貢献いたしました。

また、株式会社東昇商事の全株式を取得し、子会社化したことにより、2020年7月1日をもって、マリー保育園（認可保育園3園と小規模認可保育園3園の計6園）がミアヘルサ・グループに加わりました。株式会社東昇商事は、神奈川県（横浜市、川崎市）、及び東京都内を中心に認可保育園6園を運営しており、当社グループの事業エリア内に展開しているため、効率的な運営ができることに加え、当社が運営する保育園との地理的な重なりが少ないため、サービス提供エリアの拡充に大きく寄与しており、業績に貢献しております。

この結果、売上高1,862百万円、セグメント利益176百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、東京都台東区、葛飾区及び千葉県船橋市に新たに認可保育園3園を開設、さらに東京都港区、台東区、練馬区、及び神奈川県横浜市、川崎市で運営をしている株式会社東昇商事の認可保育園6園が加わりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における運営保育園数は、32園（前事業年度末比+9園）となりました。

④その他（食品事業）

当第2四半期連結累計期間において、学校給食部門を中心に、効率的な物流体制の構築に注力したほか、営業エリア内にて、新規取引先の確保に努めてまいりました。

業績については、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の売上が堅調に推移いたしました。一方、学校給食部門では新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の影響により2020年4月及び5月は足立区・葛飾区の公立の小中学校が全面休校になりました。なお、6月からは分散登校による簡易給食がスタート、さらに通常の夏休みが登校日になり売上を伸ばしましたが、累計期間において大幅に配食数が減少したことにより売上高は伸び悩みました。

この結果、売上高339百万円、セグメント損失2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,147百万円となりました。この主な内訳は、売掛金2,096百万円、現金及び預金1,340百万円、商品345百万円、前払費用218百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、5,238百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産3,622百万円、無形固定資産384百万円、投資その他の資産1,231百万円であります。

この結果、総資産は、9,385百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、4,904百万円となりました。この主な内訳は、買掛金2,026百万円、短期借入金1,341百万円、未払費用444百万円、1年内返済予定の長期借入金356百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、1,926百万円となりました。この主な内訳は、資産除去債務558百万円、長期借入金434百万円、リース債務385百万円であります。

この結果、負債合計は、6,831百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,554百万円となりました。この主な内訳は、資本金452百万円、資本剰余金355百万円、利益剰余金1,745百万円であります。

この結果、自己資本比率は27.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,235百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は84百万円となりました。主な増加要因は、設備等補助金の入金額414百万円、減価償却費164百万円、税金等調整前四半期純利益68百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額256百万円、仕入債務の減少額171百万円、法人税等の支払額103百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は519百万円となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出290百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出81百万円、預り保証金の返還に伴う支出69百万円、敷金及び保証金の差入による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は340百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額399百万円、長期借入れによる収入300百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出277百万円、割賦債務の返済による支出40百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2021年3月期第2四半期より連結決算に移行いたしましたので、本日付で2021年3月期連結業績予想を公表いたしました。詳細は、本日付の「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、新型コロナウイルス感染拡大が長期化、深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。今後の業績推移等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,340,381
売掛金	2,096,330
商品	345,361
貯蔵品	7,716
前払費用	218,078
未収入金	107,384
その他	34,933
貸倒引当金	△2,588
流動資産合計	4,147,598
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,671,127
構築物（純額）	65,671
工具、器具及び備品（純額）	229,313
土地	335,268
リース資産（純額）	307,500
建設仮勘定	13,455
有形固定資産合計	3,622,335
無形固定資産	
借地権	204,360
ソフトウェア	28,533
のれん	151,061
その他	74
無形固定資産合計	384,030
投資その他の資産	
出資金	5,376
従業員に対する長期貸付金	6,384
長期前払費用	105,294
差入保証金	698,138
投資不動産（純額）	205,296
その他	211,468
投資その他の資産合計	1,231,958
固定資産合計	5,238,324
資産合計	9,385,922

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,026,963
短期借入金	1,341,300
1年内償還予定の社債	41,000
1年内返済予定の長期借入金	356,246
リース債務	38,689
未払金	249,788
未払費用	444,895
未払法人税等	73,502
預り金	31,879
前受収益	56,455
賞与引当金	239,462
その他	4,622
流動負債合計	4,904,806
固定負債	
社債	127,000
長期借入金	434,770
リース債務	385,305
長期末払金	123,722
長期預り保証金	47,174
繰延税金負債	250,004
資産除去債務	558,402
固定負債合計	1,926,379
負債合計	6,831,185
純資産の部	
株主資本	
資本金	452,888
資本剰余金	355,888
利益剰余金	1,745,960
株主資本合計	2,554,736
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△10
その他の包括利益累計額合計	△10
新株予約権	10
純資産合計	2,554,736
負債純資産合計	9,385,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,059,311
売上原価	7,297,003
売上総利益	762,308
販売費及び一般管理費	712,686
営業利益	49,621
営業外収益	
受取利息	76
受取配当金	70
賃貸収入	30,762
保険解約返戻金	15,588
その他	10,911
営業外収益合計	57,409
営業外費用	
支払利息	10,003
社債利息	194
賃貸原価	27,445
その他	704
営業外費用合計	38,347
経常利益	68,683
特別利益	
設備等補助金収入	297
特別利益合計	297
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	68,980
法人税等	31,847
四半期純利益	37,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,132

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	37,132
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	37,142
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68,980
減価償却費	164,101
のれん償却額	7,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228
受取利息及び受取配当金	△147
支払利息及び社債利息	10,197
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,086
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,948
未払金の増減額 (△は減少)	11,031
その他	△67,300
小計	△216,821
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△10,197
設備等補助金の入金額	414,564
法人税等の支払額	△103,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17,491
定期預金の払戻による収入	1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△290,110
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,922
敷金及び保証金の差入による支出	△35,416
預り保証金の返還による支出	△69,639
その他	△26,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	399,800
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△277,229
社債の償還による支出	△20,500
新株予約権の発行による収入	2,590
割賦債務の返済による支出	△40,880
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,255,211	1,601,984	1,862,977	7,720,173	339,138	8,059,311	—	8,059,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,984	8,984	△8,984	—
計	4,255,211	1,601,984	1,862,977	7,720,173	348,122	8,068,296	△8,984	8,059,311
セグメント利益 又は損失(△)	223,049	40,820	176,676	440,546	△2,848	437,698	△388,076	49,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用388,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保育事業」セグメントにおいて、株式会社東昇商事が新たに連結子会社となっております。この株式取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、159,011千円であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、医薬事業の処方箋枚数や介護事業の通所介護事業所の利用者数、食品事業の学校給食への食材の卸売に影響が出ております。これらの影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積もりを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。